



インドネシアの金融緩和について

◆金融政策変更の内容

1月17日、インドネシア中央銀行は預金ファシリティ金利(民間銀行による中央銀行預金金利)を、「政策金利(現在6.0%) マイナス1.5%」から「政策金利マイナス2.0%」に引き下げて4.0%にすると発表しました。実施は18日からとなります。インドネシアの金融政策は、政策金利(Biレート)の上下一定の範囲に市中短期金利を誘導することを目標としており、預金ファシリティ金利はその下限を構成しています。現在は市中短期金利が下限に沿った動きをしているため、今回の政策決定は事実上の金融緩和措置と位置づけられています。

インドネシアでは近日中の金融緩和が広く予想されていました。しかし、12日に行われた定例の金融政策決定会合で政策金利が据え置かれたばかりであったため、今回の決定は市場では意外感を持って受けとめられています。政策金利ではなく預金ファシリティ金利を変更した理由は明らかではありませんが、中央銀行は通貨安圧力を強く警戒していることから、アナウンスメント効果の大きい政策金利の変更を回避したものと見られます。

◆今後の見通し

インドネシアではインフレ率が着実に低下しており、世界景気の先行きにも不透明感が残ることから、中央銀行は金融政策の緩和姿勢を維持するものと思われれます。ただし、政府は燃料に対する補助金を2012年4月から削減する計画をしており、これに伴いインフレ率が上昇するリスクがあります。既に2011年秋以降、預金ファシリティ金利が累計1.75%引き下げられたこともあり、当面は政策効果を見守るため金融政策が据え置かれるものと見ています。

為替市場については、昨日の金融緩和はタイミングとしては意外感があったものの、早期の追加利下げ自体は広く予想されていたため、市場に大きな影響は与えない見込みです。同国の良好なファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を背景とした中長期的な資金流入が予想されており、また、中央銀行は引き続き為替相場の安定に努める姿勢を示しているため、ルピアは堅調に推移するものと見ています。

債券市場では、2011年12月の格上げに続き、他の格付会社も2012年内に投資適格へ格上げする可能性が高く同国へ投資資金が流入しやすいと考えられること、中央銀行が金融緩和姿勢を維持すると見られること等から、利回りおよび価格は安定的に推移するものと見ています。

DIAMアセットマネジメント株式会社

商号等 / DIAMアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会 / (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

120118情報発信インドネシア-1

金利・為替の推移

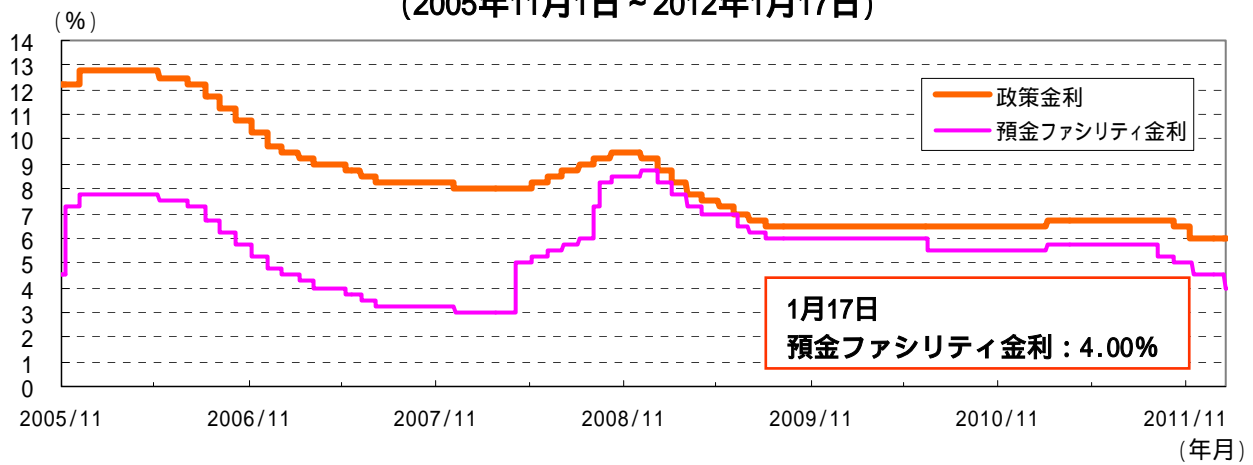
(2003年7月31日～2012年1月17日)



インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値を表示しています
金利は10年国債利回りを使用しています (出所: BloombergよりDIAM作成)

政策金利の推移

(2005年11月1日～2012年1月17日)



政策金利にはBレートを
預金ファシリティ金利にはFAS Bレートを
使用しています (出所: BloombergよりDIAM作成)

【投資信託に係るリスクと費用】**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

お客様が直接的に負担する費用.....購入時手数料:上限3.675%(税込)

信託財産留保額:上限0.5%

お客様が信託財産で間接的に負担する費用.....運用管理費用(信託報酬):上限1.995%(税込)

その他費用・手数料.....上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

【ご注意事項】

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント(株)が独自に作成した資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。
- 当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント(株)が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、

1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。